

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果について（平成24年度）

1. 調査の目的

本調査は、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準（平成19年文部科学省告示第41号）」（※1参照）及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査実施要領（平成13年2月20日大学設置・学校法人審議会学校法人分科会長決定）」（※2参照）に基づき、大学等設置に係る寄附行為（変更）認可時の留意事項が確実に履行されているかを確認し、併せて学校法人の経営の実態及び施設等の整備の進捗状況を把握し、学校法人の健全な経営の確保に必要な指導、助言を行うため実施している。

2. 調査の内容・方法

調査は、※2の要領に基づき、大学等の設置が認可された学校法人に対して、原則として当該設置する大学等が完成年次に達するまでの間、毎年度、大学設置・学校法人審議会学校法人分科会（別紙1）が実施している。

調査の内容は、①認可以降の留意事項の履行状況、②施設・設備の年次計画の実施状況、③経営の実態（役員の就任状況などの管理運営面、資産・収支状況などの財政面）、について行っている。

調査の方法は、実地調査、書類調査のいずれかの方法としている。実地調査は、調査対象178法人のうち、大学・短大新設等の場合で設置学部等が完成年次を迎えた学校法人を中心に16法人について、書類調査は、実地調査を行う学校法人以外の162法人について実施し、いずれの場合も問題点や課題等があった場合は留意事項として学校法人に通知し、改善を求めるものとする。

3. 平成24年度調査結果の概要

今回の調査の結果、全体としては、各学校法人において、施設・設備の年次計画を着実に履行し、認可以降の留意事項に対して改善に向けた取り組みが実施されているが、一部の学校法人で改善が十分ではないため同じ内容の留意事項を継続して付す事案や、事前の協議を行わずに計画を変更していた事案が見られた。

今回の調査結果として各学校法人に付す留意事項は別紙2のとおりであり、主な調査内容の調査結果の概要は以下のとおりである。

① 認可以降の留意事項の履行状況

各学校法人の取り組みによりおおむね改善されているが、「教育研究経費の比率が近年低下傾向」や「定員の未充足（※設置認可の対象となった学部等以外の既設の学部等も含む。以下、同じ。）」など改善が十分ではないため、同じ内容について、継続して留意事項を付す事案が見られた。

② 施設・設備の年次計画の実施状況

おおむね計画どおり履行されていたが、一部の学校法人で認可基準に抵触しない範囲ではあるが、追加工事等により計画を変更しているにも関わらず、必要な変更手続を行っていない事案が見られた。

③ 経営の実態

役員の就任状況などの管理運営面、資産・収支状況などの財務面といった学校法人の経営の実態については、一部の学校法人で、理事会又は評議員会について寄附行為に基づいた運営がなされていないなど改善・充実が必要な事案が見られた。

また今年度より、財務情報を一般公開（ホームページへの掲載）していない学校法人や、帰属収支差額が近年連続してマイナスの状態にある学校法人について、新たに留意事項を付し、改善を求めた。

4. 履行状況報告書の情報公開等

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況等を記載した報告書（以下、「履行状況報告書」という）を公開することは、社会的な説明責任を果たす観点から極めて意義があるものであり、学校法人としてホームページ等で積極的に公開することを期待したい。

また、設置認可と認証評価との連続性の確保が重要な課題であることから、各学校法人におかれては、認証評価機関から履行状況報告書の提出を求められた際には積極的に提供いただくことを期待したい。

なお、設置認可と認証評価の有機的な連携が図られるよう、各認証評価機関に対し、本調査の結果を参考資料として送付することとしたい。

5. 平成25年度の実施方針

調査対象については、大学等の設置認可後、当該学部等が完成年次に達するまでの期間に該当する学校法人を基本としつつ、調査方法等も含め、大学改革実行プランや大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会の報告等を踏まえ、更なる充実を図りたい。

※1

○学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準

(平成19年文部科学省告示第41号)(抄)

第6 その他

- 3 文部科学大臣は、第1から第4までの規定に基づく認可に係る計画及び留意事項の履行の状況及び学校法人の経営の実態を確認するため必要があると認めるときは、書類、実地等による調査を実施すること。

※2

○大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査実施要領
(平成13年2月20日学校法人分科会長決定)

1 趣旨

この調査は、寄附行為(変更)認可時の留意事項が確実に履行されているかを確認し、併せて学校法人の経営の実態及び施設等の整備の進捗状況を把握し、学校法人の健全な経営の確保に必要な指導、助言を行うため実施する。

2 調査対象法人及び期間

- (1) 大学等の設置が認可された学校法人に対して、原則として当該設置する学部・学科等が完成年次に達するまでの間に実施する。

ただし、昭和45年度以降に新設された医学部又は歯学部を設置する学校法人に対しては、当分の間新設後10年間実施する。

- (2) その他、特に調査を要すると認められる学校法人に対し、必要が生じた都度実施する。

3 調査方法

調査は、書類調査、実地調査等の方法により、毎年度1回実施する。ただし、特別の必要がある場合は必要に応じてその都度実施する。

4 調査内容

- (1) 留意事項等の履行状況
- (2) 施設・設備の年次計画の実施状況
- (3) 役員の就任状況
- (4) 事務組織の整備状況
- (5) 入学者の状況
- (6) 学校法人の資産及び収支の状況(借入金の状況、学生納付金及び寄附金の状況、給与の支給状況等を含む。)
- (7) その他

5 調査委員

調査は、学校法人ごとに委員及び事務官各1名以上をもって行う。

6 調査結果の報告

ア 調査委員は、調査結果について分科会に報告するものとする。

イ 分科会長は、分科会の決定に基づいて当該学校法人に対して指導、助言すべき事項を高等教育局長に報告するものとする。

(備考)

履行状況の報告

文部科学省は、上記報告に基づき指導、助言すべき事項を速やかに当該学校法人に対して通知し、その改善措置等の履行状況の報告を求められたい。

大学設置・学校法人審議会（学校法人分科会）委員名簿

氏名	現職
浦野 光人	(株) ニチレイ代表取締役会長
萩野 美佐子	上智大学総合人間科学部教授
小原 芳明	(学) 玉川学園理事長・大学長
坂根 康秀	(学) 山内学園理事長・香蘭女子短期大学学長
佐野 慶子	公認会計士・日本公認会計士協会常務理事
清水 敏	(学) 早稲田大学常任理事・副総長
高柳 元明	(学) 東北薬科大学理事長・大学長
○ 中村 量一	(学) 中村学園理事長
◎ 日高 義博	(学) 専修大学理事長・大学長
福原 紀彦	(学) 中央大学理事・総長・大学長
福元 裕二	(学) 永原学園理事長・大学・短期大学部学長
藤岡 一郎	(学) 京都産業大学理事・大学長
古阪 幸代	三機工業(株)ファシリティシステム事業部ワークプレイス戦略部長
森田 伸子	日本女子大学人間社会学部教授

◎：分科会長 ○：分科会長職務代理

平成24年度大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査留意事項一覧

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
1	愛知学院	2024	学部の学科増設 研究科増設	愛知学院大学 愛知学院大学大学院	心身科学部健康栄養学科 薬科学研究科(D)	○ 特になし
2	愛知淑徳学園	22	研究科増設	愛知淑徳大学大学院	教育学研究科(M)	○ 特になし
3	暁学園	23	大学院新設	四日市看護医療大学 大学院	看護学研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態 で継続していることから、収支の改善を 図り、経営基盤の安定確保に努めること。
4	旭川大学	20	学部増設	旭川大学	保健福祉学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態 で継続していることから、収支の改善を 図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 消費支出に対する教育研究経費の割合 が同系統の大学等を設置する学校法人に 比べ低く、また、近年この割合が低下傾 向にあることから、教育研究条件の充実 向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検 討すること。 (旭川大学 保健福祉学部 コミュニティ 福祉学科 旭川大学短期大学部 生活学科)
5	東教育研究団	24	大学院大学新設	事業構想大学院大学	事業構想研究科(P)	○ 理事会・評議員会の運営に関し、以 下の事項について適切に行うこと。 ・決算における理事会及び評議員会 の開催順序 ○ 学校法人の公共性に鑑み、財務情報 の一般公開(ホームページへの掲載) について積極的に対応すること。
6	安達学園	22	学部増設	中京学院大学	看護学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態 で継続していることから、収支の改善を 図り、経営基盤の安定確保に努めること。
7	ありあけ国際学園	20	大学新設	保健医療経営大学	保健医療経営学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態 で継続していることから、収支の改善を 図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 流動比率や消費収支差額構成比率の 推移が近年悪化傾向にあることから、 経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 役員変更の届出が遅延しており、い まだ履行されていないことから、速やか に行うこと。 ○ 未整備の規程を整備すること。(資産 運用に関する規程) ○ 今後の定員充足の在り方について検 討すること。 (保健医療経営大学 保健医療経営学部 保健医療経営学科) ○ 定員割れが著しく、経営基盤の安定 が危惧されることから、抜本的な対応策 について検討し、速やかに適切な措置を 講ずること。
8	幾徳学園	22	学部の学科増設	神奈川工科大学	応用バイオ科学部栄養生命科学科	○ 特になし
9	石田学園	23	学部の学科増設	広島経済大学	経済学部スポーツ経営学科	○ 特になし
10	一宮学園	20	大学新設	修文大学	健康栄養学部	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合 が同系統の大学等を設置する学校法人に 比べ低く、また、近年この割合が低下傾 向にあることから、教育研究条件の充実 向上に努めること。
11	茨城キリスト教学園	23	学部増設 研究科増設	茨城キリスト教大学 茨城キリスト教大学大学院	経営学部 看護学研究科(M) 生活科学研究科(M)	○ 特になし
12	岩手医科大学	19	学部増設	岩手医科大学	薬学部(6年制)	○ 特になし
13	植草学園	20	大学新設	植草学園大学	発達教育学部 保健医療学部	○ 特になし
14	宇部学園	23	大学院新設	山口学芸大学大学院	教育学研究科(M)	○ 学生等の募集を停止中の慶進高等学 校総合ビジネス科及び情報処理科につ いては、具体的な再開の目安がないこと から、廃止手続など実態に応じた適切 な措置を講ずること。
15	大阪青山学園	20	学部の学科増設	大阪青山大学	健康科学部健康こども学科	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態 で継続していることから、収支の改善を 図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 流動比率や消費収支差額構成比率の 推移が近年悪化傾向にあることから、 経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検 討すること。 (大阪青山短期大学 調理製菓学科)
16	大阪医科大学	22	学部増設	大阪医科大学	看護学部	○ 特になし
17	大阪産業大学	20	学部の学科増設	大阪産業大学	人間環境学部スポーツ健康科学科	○ 特になし
18	大阪滋慶学園	23	大学院大学新設	滋慶医療科学大学院 大学	医療管理学研究科(M)	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅 に変更されていることから、認可時の計 画を確実に履行するとともに、その計 画に変更を加えるときは事前に協議す ること。
19	大阪学院	21	大学院新設	大阪学院大学大学院	21世紀国際共生研究科(M) (D)	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合 が同系統の大学等を設置する学校法人 に比べ低く、また、近年この割合が低 下傾向にあることから、教育研究条件 の充実向上に努めること。
20	大阪信愛女学院	21	短大の学科増設	大阪信愛女学院短期 大学	看護学科(3年制)	○ 今後の定員充足の在り方について検 討すること。 (大阪信愛女学院短期大学 子ども教育 学科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
21	大阪成蹊学園	24	大学院新設	びわこ成蹊スポーツ大学大学院	スポーツ学研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (大阪成蹊大学 マネジメント学部 マネジメント学科 芸術学部 環境デザイン学科 美術学科 大阪成蹊短期大学 創造文化学科)
22	大阪電気通信大学	21	学部増設	大阪電気通信大学	金融経済学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (大阪電気通信大学 金融経済学部 アセット・マネジメント学科)
23	大谷学園	18	学部増設	大阪大谷大学	薬学部(6年制)	○ 特になし
24	大手前学園	22	通信教育課程の開設	大手前大学	現代社会学部現代社会学科(通信教育課程)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (大手前大学 現代社会学部 現代社会学科(通信教育課程))
25	沖永学園	21	通信教育課程の開設	帝京短期大学	こども教育学科(通信教育課程)(3年制)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (帝京短期大学 こども教育学科(通信教育課程))
26	沖縄科学技術大学院大学学園	24	大学院大学新設	沖縄科学技術大学院大学	科学技術研究科(D)	○ 特になし
25	嘉悦学園	22	大学院新設	嘉悦大学大学院	ビジネス創造研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
28	霞ヶ浦学園	21	学部の学科増設	つくば国際大学	医療保健学部保健栄養学科	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (つくば国際大学 産業社会学部 メディア社会学科 社会福祉学科 医療保健学部 保健栄養学科)
29	片柳学園	22	学部増設	東京工科大学	医療保健学部 デザイン学部	○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元に努めること。
30	活水学院	21	学部増設	活水女子大学	看護学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (活水女子大学 文学部 現代日本文化学科 人間関係学科 音楽学部 音楽学科 健康生活学部 生活デザイン学科)
31	神奈川映像学園	23	大学新設	日本映画大学	映画学部	○ 特になし
32	金沢学院	23	学部増設	金沢学院大学	スポーツ健康学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (金沢学院大学 経営情報学部 情報ビジネス学科 美術文化学部 芸術文化学科)
33	神谷学園	20	学部の学科増設	東海学院大学	総合福祉学部食健康学科	○ 学校法人の公共性に鑑み、財務情報の一般公開(ホームページへの掲載)について積極的に対応すること。 ○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (東海学院大学 健康福祉学部 総合福祉学科 人間関係学部 子ども発達学科)
34	関西外国語大学	23	学部増設	関西外国語大学	英語キャリア学部	○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元に努めること。
35	関西金光学園	24	研究科増設	関西福祉大学大学院	看護学研究科(M)	○ 特になし
36	関西女子学園	22	学部増設	宝塚大学	看護学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (宝塚大学 造形芸術学部 アート・デザイン学科 メディア・デザイン学科)
37	関西大学	22	学部増設	関西大学	社会安全学部 人間健康学部	○ 特になし
		22	研究科増設	関西大学大学院	社会安全研究科(M)	
38	関西学院	21	学部増設	関西学院大学	教育学部	○ 特になし
39	岐阜済美学院	20	学部増設	中部学院大学	経営学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (中部学院大学 人間福祉学部 人間福祉学科(通信教育課程))
40	君が淵学園	24	研究科増設	崇城大学大学院	薬学研究科(D)	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (崇城大学 工学部 建築学科 宇宙航空システム工学科 エコデザイン学科 情報学部 情報学科 芸術学部 美術学科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
41	九州文化学園	18	学部増設	長崎国際大学	薬学部(6年制)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 流動比率や消費収支差額構成比率の推移が近年悪化傾向にあることから、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)
42	共栄学園	23	学部増設	共栄大学	教育学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (共栄大学 教育学部 教育学科)
43	共済学園	22	大学新設	日本保健医療大学	保健医療学部	○ 学校法人の公共性に鑑み、財務情報の一般公開(ホームページへの掲載)について積極的に対応すること。
44	京都学園	22	研究科増設	京都学園大学大学院	バイオ環境研究科(M)(D)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (京都学園大学 経済学部 経済学科 法学部 法学科 人間文化学部 メディア社会学科、国際ヒューマン・コミュニケーション学科)
45	京都女子学園	23	学部増設	京都女子大学	法学部	○ 特になし
46	京都橋学園	24	学部増設	京都橋大学	健康科学部	○ 特になし
47	桐丘学園	20	大学新設	桐生大学	医療保健学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
48	近畿大学弘徳学園	20	学部増設	近大姫路大学	教育学部	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (近大姫路大学 教育学部 こども未来学科(通信教育部) 近畿大学豊岡短期大学 こども学科(通信教育部))
49	金蘭会学園	20	学部増設	千里金蘭大学	看護学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (千里金蘭大学 生活科学部 児童学科)
50	小池学園	23	短期大学新設	埼玉東萌短期大学	幼児保育学科	○ 特になし
51	光華女子学園	23	学部の学科増設	京都光華女子大学	健康科学部看護学科	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (京都光華女子大学 人文学部 文学科 心理学科 京都光華女子大学短期大学部 ライフデザイン学科)
52	光星学院	21	短大の学科増設	八戸短期大学	看護学科(3年制)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (八戸短期大学 ライフデザイン学科)
53	甲南女子学園	24	研究科増設	甲南女子大学大学院	看護学研究科(M)	○ 特になし
54	國學院大學	21	学部増設	國學院大學	人間開発学部	○ 特になし
55	国際医療福祉大学	24	研究科増設	国際医療福祉大学大学院	薬学研究科(D)	○ 特になし
56	五島育英会	21	学部増設	東京都市大学	都市生活学部 人間科学部	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。
57	駒澤学園	21	学部増設	駒沢女子大学	人間健康学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (駒沢女子大学 人文学部 映像コミュニケーション学科)
58	埼玉医科大学	22	研究科増設	埼玉医科大学大学院	看護学研究科	○ 特になし
59	相模女子大学	20	学部の学科増設	相模女子大学	学芸学部子ども教育学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (相模女子大学 学芸学部 メディア情報学科)
60	佐久学園	20 24	大学新設 大学院新設	佐久大学 佐久大学大学院	看護学部 看護学研究科	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
61	作陽学園	22	大学院新設	くらしき作陽大学大学院	音楽研究科(M)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (くらしき作陽大学 音楽学部 音楽教育学科 音楽学科 作陽音楽短期大学 音楽学科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
62	札幌大谷学園	24 24	学部増設 学部の学科増設	札幌大谷大学 札幌大谷大学	社会学部 音楽学部美術学科	○消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実に向上に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (札幌大谷大学 社会学部 地域社会学科)
63	札幌国際大学	21	学部の学科増設	札幌国際大学	スポーツ人間学部スポーツ指導学科	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (札幌国際大学 観光学部 観光経済学科)
64	三育学院	20	大学新設	三育学院大学	看護学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (三育学院短期大学 英語コミュニケーション学科)
65	山陽学園	21	学部増設	山陽学園大学	看護学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (山陽学園大学 総合人間学部 生活心理学科)
66	滋賀学園	21	大学新設	びわこ学院大学	教育福祉学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
67	四国大学	21	学部増設	四国大学	看護学部	○既設の大学等の消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実に向上に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (四国大学 文学部 書道文化学科 経営情報学部 メディア情報学科 生活科学部 生活心理学科 四国大学短期大学部 ビジネス・コミュニケーション科 幼児教育保育科 音楽科)
68	実践女子学園	22	研究科増設	実践女子大学大学院	人間社会研究科(M)	○特になし
69	四天王寺学園	20	学部増設	四天王寺大学	経営学部	○特になし
70	就実学園	24	研究科増設	就実大学大学院	医療薬学研究科(D)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (就実短期大学 実践コミュニケーション学科)
71	秀明学園	20	学部増設	秀明大学	学校教師学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (秀明大学 学校教師学部 中等教育教員養成課程)
72	十文字学園	22	大学院新設	十文字学園女子大学 大学院	人間生活学研究科(M)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (十文字学園女子大学短期大学部 表現文化学科)
73	純真学園	23	大学新設	純真学園大学	保健医療学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。
74	順正学園	24 24	通信制学部の 新設 研究科増設	吉備国際大学 九州保健福祉大学 大学院	心理学部子ども発達教育学科 (通信教育課程) 医療薬学研究科(D)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (吉備国際大学 社会学部 国際社会学科 保健医療福祉学部 社会福祉学科 国際環境経営学部 環境経営学科 心理学部 心理学科 子ども発達教育学科 文化財学部 文化財修復国際協力学科 アニメーション文化学科 通信教育部心理学部 子ども発達教育学科 九州保健福祉大学 社会福祉学部 臨床福祉学科 子ども保育福祉学科 保健科学部 視機能療法学科 通信教育部社会福祉学部 臨床福祉学科 吉備国際大学短期大学部 保健科)
75	松蔭学園	21	学部増設	松蔭大学	観光文化学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (松蔭大学 経営文化学部 ビジネスマネジメント学科 経営法学科 コミュニケーション文化学部 異文化コミュニケーション学科 生活心理学科 観光文化学部 観光文化学科) ○学生等の募集を停止中の松蔭女子専門学院については、再開するか否かなどについての検討を速やかに行い、適切な措置を講ずること。
76	松蔭女子学院	20	学部の学科増設	神戸松蔭女子学院 大学	人間科学部子ども発達学科	○理事が欠員となっていることから、速やかに補充すること。 ○未整備の規程を整備すること。(稟議規程) ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (神戸松蔭女子学院大学 文学部 総合文芸学科)
77	尚綱学院	22	学部の学科増設	尚綱学院大学	総合人間科学部子ども学科	○特になし
78	昌賢学園	22	学部増設	群馬社会福祉大学	看護学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (群馬医療福祉大学短期大学部 介護福祉学科)
79	城西大学	24 24	学部増設 研究科増設	城西国際大学 城西国際大学大学院	看護学部 薬学研究科(D)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (城西短期大学 ビジネス総合学科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
80	常翔学園	22 24 24	学部の学科増設 学部増設 研究科増設	摂南大学 摂南大学 広島国際大学大学院	工学部生命科学科 看護学部 薬学研究科(D)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (広島国際大学 工学部 情報通信学科)
81	上智学院	23	学部の学科増設	上智大学	総合人間科学部看護学科	○ 特になし
82	城南学園	22	大学院新設	大阪総合保育大学大学院	児童保育研究科(M)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (大阪城南女子短期大学 現代生活学科 総合保育学科 人間福祉学科)
83	常陽学園	24	大学新設	東京医療学院大学	保健医療学部	○ 特になし
84	須賀学園	23	学部増設	宇都宮共和大学	子ども生活学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (宇都宮共和大学 シティライフ学部 シティライフ学科 子ども生活学部 子ども生活学科 宇都宮短期大学 音楽科 人間福祉学科)
85	杉野学園	24	大学院新設	杉野服飾大学大学院	造形研究科(M)	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
86	栢山女学園	22	学部増設	栢山女学園大学	看護学部	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
87	鈴鹿医療科学大学	20	学部増設	鈴鹿医療科学大学	薬学部(6年制)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部 医療福祉学科 鍼灸学部 鍼灸学科)
88	青淵学園	21	大学新設	東都医療大学	ヒューマンケア学部	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。 ○ 理事長(学長兼務)が法人・学校所在地(埼玉県深谷市)に出勤することが少なく、また、理事会及び評議員会の開催回数が少ない(年3回)上に遠隔地(東京都港区)で開催しているなど、理事長を始めとする役員及び評議員が法人の運営状況を把握するための体制について不十分であることから、速やかに改善すること。 ○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。
89	誠広学園	21	短期大学新設	平成医療短期大学	看護学科(3年制) リハビリテーション学科(3年制)	○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。
90	聖泉学園	23	学部増設	聖泉大学	看護学部	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
91	聖マリア学院	22	大学院新設	聖マリア学院大学大学院	看護学研究科(M)	○ 特になし
92	タイケン学園	24	大学新設	日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション学部(通信教育課程)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。(日本ウェルネススポーツ大学 スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科(通信教育課程)) ○ 学生の募集を停止中の日本ウェルネススポーツ専門学校新潟校、日本ウェルネススポーツ専門学校広島校(トレーナー科)については、再開するか否かなどについての検討を速やかに行い、適切な措置を講ずること。
93	大乘淑徳学園	21 24	通信教育課程の開設 学部の学科増設	淑徳大学 淑徳大学	国際コミュニケーション学部人間環境学科(通信教育課程) 看護栄養学部栄養学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (淑徳大学 経営学部 経営学科 観光経営学科 国際コミュニケーション学部 人間環境学科(通信教育課程))
94	高崎健康福祉大学	18 24 24 24	学部増設 学部増設 研究科増設 研究科増設	高崎健康福祉大学 高崎健康福祉大学 高崎健康福祉大学大学院 高崎健康福祉大学大学院	薬学部(6年制) 人間発達学部 保健医療学研究科(M) 薬学研究科(D)	○ 特になし
95	滝川学園	20	学部の学科増設	名古屋文理大学	情報文化学部PR学科	○ 理事会及び評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 ・決算における理事会及び評議員会の開催順序 ○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
96	玉田学園	20 24	大学新設 学部増設	神戸常盤大学 神戸常盤大学	保健科学部 教育学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (神戸常盤大学短期大学部 看護学科(通信教育課程))
97	玉手山学園	23	学部増設	関西福祉科学大学	保健医療学部	○ 特になし

	学校法人名	開設 年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
98	中国学園	23	研究科増設	中国学園大学大学院	子ども学研究科(M)	○ 理事会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 ・理事会を招集せずに、書面表決していること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (中国学園大学 現代生活学部 人間栄養学科 中国短期大学 英語コミュニケーション学科)
99	中部大学	20 23 24	学部増設 研究科増設 研究科増設	中部大学 中部大学大学院 中部大学大学院	現代教育学部 生命健康科学研究科(M) 教育学研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (中部大学 国際関係学部 中国語中国関係学科)
100	都築育英学園	24	大学院新設	日本経済大学大学院	経営学研究科(M)	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (日本経済大学 経済学部 健康スポーツ経営学科 福岡こども短期大学 こども教育学科)
101	都築第一学園	18	大学新設	横浜薬科大学	薬学部(6年制)	○ 関連法人への不適切な担保提供を速やかに解消すること。
102	津曲学園	22	学部の学科増設	鹿児島国際大学	国際文化学部音楽学科	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (鹿児島国際大学 福祉社会学部 現代社会学科 鹿児島国際大学短期大学部 情報文化学科)
103	鶴岡学園	22	学部の学科増設	北海道文教大学	人間科学部こども発達学科	○ 特になし
104	帝京科学大学	20	学部増設	帝京科学大学	こども学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (帝京科学大学 医療科学部 作業療法学科 柔道整復学科 こども学部 こども学科)
105	帝京大学	23	研究科増設	帝京大学大学院	公衆衛生学研究科(P)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (帝京大学短期大学 人間文化学科 現代ビジネス学科)
106	帝京平成大学	23 24	研究科増設 研究科増設	帝京平成大学大学院 帝京平成大学大学院	臨床心理学研究科(P) 薬学研究科(D)	○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (帝京平成大学 現代ライフ学部 レジャービジネス学科)
107	帝塚山学園	21	学部の学科増設	帝塚山大学	現代生活学部子ども学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (手塚山大学 人文学部 英語コミュニケーション学科)
108	鉄蕉館	24	大学新設	亀田医療大学	看護学部	○ 特になし
109	天理よろづ相談所 学園	24	大学新設	天理医療大学	医療学部	○ 学校法人の公共性に鑑み、財務情報の一般公開(ホームページへの掲載)について積極的に対応すること。
110	桐蔭学園	20	学部増設	桐蔭横浜大学	スポーツ健康政策学部	○ 理事・評議員が欠員となっていることから、速やかに補充すること。 ○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
111	東海学園	20	学部の学科増設	東海学園大学	人文学部発達教育学科	○ 特になし
112	東京キリスト教学園	24	大学院新設	東京基督教大学大学院	神学研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (東京基督教大学 神学部 国際キリスト教福祉学科)
113	東京成徳学園	21	学部増設	東京成徳大学	経営学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (東京成徳大学 人文学部 国際言語文化学科 観光文化学科 応用心理学部 福祉心理学科)
114	同志社	22 24	研究科増設 研究科増設	同志社大学大学院 同志社女子大学大学院	スポーツ健康科学研究科(M) 薬学研究科(D)	○ 特になし
115	東北工業大学	20	学部の学科増設	東北工業大学	ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
116	常磐大学	20	学部の学科増設	常磐大学	人間科学部健康栄養学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (常磐大学 国際学部 英米語学科 コミュニティ振興学部 コミュニティ文化学科 ヒューマンサービス学科 常磐短期大学 キャリア教養学科)
117	トキワ松学園	22	大学新設	横浜美術大学	美術学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
118	常葉学園	21	学部増設	浜松大学	保健医療学部	○ 既設の大学等の消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (常葉大学短期大学部 日本語日本文学科 音楽科 英語英文科)
119	獨協学園	19 24	学部増設 研究科増設	姫路獨協大学 獨協医科大学大学院	薬学部(6年制) 看護学研究科(M)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (姫路獨協大学 外国語学部 外国語学科 法学部 法律学科 医療保健学部 こども保健学科 薬学部 医療薬学科)
120	富澤学園	22	大学新設	東北文教大学	人間科学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (東北文教大学短期大学部 総合文化学科 人間福祉学科)
121	富山国際学園	21	学部増設	富山国際大学	子ども育成学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
122	中西学園	23	研究科増設	名古屋学芸大学大学院	子どもケア研究科(M)	○ 特になし
123	永原学園	21	学部増設	西九州大学	子ども学部	○ 特になし
124	名古屋自由学院	23	研究科増設	名古屋芸術大学大学院	人間発達学研究科(M)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (名古屋芸術大学 音楽学部 演奏学科)
125	日通学園	22	研究科増設	流通経済大学大学院	スポーツ健康科学研究科(M)	○ 特になし
126	日本赤十字学園	21 22 23	大学新設 大学院新設 大学院新設	日本赤十字秋田看護大学 日本赤十字秋田看護大学大学院 日本赤十字豊田看護大学大学院	看護学部 看護学研究科(M) 看護学研究科(M)	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。 ○ 理事会及び評議員会について、文書のみで審議しているとともに、会議開催のときには両方同時に開催していることから、各会議の設置趣旨に鑑み、適切に開催すること。
127	日本大学	22	研究科増設	日本大学大学院	新聞学研究科(M) 知的財産研究科(P)	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
128	日本福祉大学	20	学部の学科増設	日本福祉大学	子ども発達学部子ども発達学科 健康科学部リハビリテーション学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (日本福祉大学 経済学部 経済学科 健康科学部 福祉工学科 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科)
129	二本松学院	24	大学新設	京都美術工芸大学	工芸学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。(京都美術工芸大学 工芸学部 伝統工芸学科) ○ 債権・債務を明確に確認しないまま保証金を拠出していることについて、速やかに改善に向けた措置を講ずること。
130	梅花学園	22 24	学部増設 学部増設	梅花女子大学 梅花女子大学	看護学部 食文化学部	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (梅花女子大学 文化表現学部 国際英語学科 日本文化創造学科 情報メディア学科 梅花女子大学短期大学部 生活科学科 英語コミュニケーション学科 日本語表現科)
131	花田学園	21	大学新設	東京有明医療大学	保健医療学部 看護学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (東京有明医療大学 保健医療学部 鍼灸学科)
132	東筑紫学園	23	学部増設	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部	○ 特になし
133	比治山学園	21	学部の学科増設	比治山大学	現代文化学部子ども発達教育学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (比治山大学短期大学部 総合生活デザイン学科)
134	兵庫医科大学	19 23	大学新設 大学院新設	兵庫医療大学 兵庫医療大学大学院	薬学部(6年制) 医療科学研究科(M) 看護学研究科(M)	○ 評議員の選任方法に誤りがあることから、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。
135	弘前城東学園	21	大学新設	弘前医療福祉大学	保健学部	○ 特になし
136	広島文化学園	22	学部増設	広島文化学園大学	学芸学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (広島文化学園大学 社会情報学部 健康福祉学科 広島文化学園短期大学 コミュニティ生活学科)
137	福井仁愛学園	21	学部増設	仁愛大学	人間生活学部	○ 特になし
138	福岡女学院	20	大学新設	福岡女学院看護大学	看護学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (福岡女学院大学短期大学部 英語科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
139	福田学園	21	大学新設	大阪保健医療大学	保健医療学部	○消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○評議員会の運営に関し、以下の事項について適切に行うこと。 ・寄附行為に定める事項(予算外の重要な義務の負担等)について、評議員会に諮問すること。
140	藤田学園	20	学部の学科増設	藤田保健衛生大学	医療科学部医療経営情報学科	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
141	藤ノ花学園	22	研究科増設	豊橋創造大学大学院	健康科学研究科(M)	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (豊橋創造大学 経営学部 経営学科 豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科)
142	物療学園	23	大学新設	大阪物療大学	保健医療学部	○特になし
143	佛教教育学園	22 23	短大の学科増設 大学新設	華頂短期大学 京都華頂大学	歴史文化学科 現代家政学科	○学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (佛教大学 文学部(通信教育課程) 日本文学科 中国学科 英米学科 歴史学部(通信教育課程) 歴史学科 歴史文化学科 教育学部(通信教育課程) 教育学科 社会学部(通信教育課程) 現代社会学科 公共政策学科 社会福祉学部(通信教育課程) 社会福祉学科)
144	古沢学園	21	大学新設	広島都市学園大学	健康科学部	○消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。 ○学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元に努めること。
145	文京学園	22	研究科増設	文京学院大学大学院	保健医療科学研究科(M)	○特になし
146	文教大学学園	22	学部増設	文教大学	健康栄養学部	○特になし
147	文理佐藤学園	21	学部増設	西武文理大学	看護学部	○流動比率や消費収支差額構成比率の推移が近年悪化傾向にあることから、経営基盤の安定確保に努めること。
148	平成医療学園	23	大学新設	宝塚医療大学	保健医療学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (宝塚医療大学 保健医療学部 鍼灸学科)
149	別府大学	21	学部増設	別府大学	国際経営学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (別府大学 文学部 国際言語・文化学科 食物栄養科学部 発酵食品学科 国際経営学部 国際経営学科 別府大学短期大学部 地域総合科学科)
150	法政大学	21	学部増設	法政大学	スポーツ健康学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (法政大学 通信教育部 文学部 日本文学科 史学科 地理学科 経済学部 経済学科 商業学科)
151	宝仙学園	21	大学新設	こども教育宝仙大学	こども教育学部	○特になし
152	峯徳学園	22	大学院新設	埼玉学園大学大学院	経営学研究科(M)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (埼玉学園大学 経営学部 経営学科 会計学科 川口短期大学 ビジネス実務学科)
153	北杜学園	21	短大新設	仙台青葉学院短期大学	看護学科(3年制) キャリアデザイン学科	○特になし
154	北都健勝学園	22	学部増設	新潟リハビリテーション大学	医療学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。
155	北陸学院	20	大学新設	北陸学院大学	人間総合学部	○近年、帰属収支差額がマイナスの状態に継続していることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (北陸学院大学 人間総合学部 社会学科 北陸学院大学短期大学部 コミュニティ文化学科)
156	北海学園	23	大学院新設	北海商科大学大学院	商学研究科(M)	○特になし
157	堀井学園	24	大学新設	横浜創英大学	看護学部 こども教育学部	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (横浜創英大学 こども教育学部 幼児教育学科)
158	松商学園	23	大学院新設	松本大学大学院	健康科学研究科(M)	○特になし
159	松山大学	18	学部増設	松山大学	薬学部(6年制)	○今後の定員充足の在り方について検討すること。 (松山大学 薬学部 医療薬学科)

	学校法人名	開設年度	区分	大学等名	学部・学科等名	留意事項
160	三浦学園	21	短期大学新設	有明教育芸術短期大学	子ども教育学科(3年制) 芸術教養学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。(有明教育芸術短期大学 子ども教育学科 芸術教養学科) ○ 未整備の規程を整備すること。(教職員任免規程)
161	南九州学園	22	学部増設	南九州大学	人間発達学部	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (南九州大学 健康栄養学部 食品開発科学科)
162	武庫川学院	23	研究科増設	武庫川女子大学大学院	健康・スポーツ科学研究科(M)	○ 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、認可時の計画を確実に履行するとともに、その計画に変更を加えるときは事前に協議すること。
163	武蔵野大学	21 22	研究科増設 研究科増設	武蔵野大学大学院 武蔵野大学大学院	薬科学研究科(D) 政治経済学研究科(M) 環境学研究科(M) 看護学研究科(M)	○ 評議員の選任方法に誤りがあることから、寄附行為の規定に基づき適切に行うこと。 ○ 流動比率や消費収支差額構成比率の推移が近年悪化傾向にあることから、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (武蔵野大学 通信教育部 人間科学部 人間科学科)
164	村崎学園	20	学部の学科増設	徳島文理大学	保健福祉学部看護学科	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (徳島文理大学 人間生活学部 メディアデザイン学科 建築デザイン学科 音楽学部 薬学部 薬学科 文学部 日本文学科 英語英米文化学科 文化財学科)
165	明治学院	22	学部の学科増設	明治学院大学	心理学部教育発達学科	○ 特になし
166	明治東洋医学院	23	通信教育課程の開設	明治国際医療大学大学院	鍼灸学研究科(通信教育課程)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (明治国際医療大学 鍼灸学部鍼灸学科 保健医療学部 柔道整復学科)
167	名城大学	23	研究科増設	名城大学大学院	人間学研究科(M)	○ 特になし
168	明星学苑	19	学部増設	いわき明星大学	薬学部(6年制)	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (明星大学 造形芸術学部 造形芸術学科 いわき明星大学 人文学部 表現文化学科 現代社会学科 薬学部 薬学科)
169	盛岡大学	22	学部増設	盛岡大学	栄養科学部	○ 特になし
170	森ノ宮医療学園	23	大学院新設	森ノ宮医療大学大学院	保健医療学研究科(M)	○ 学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元を努めること。
171	八代学院	21	学部増設	神戸国際大学	リハビリテーション学部	○ 近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の改善を図り、経営基盤の安定確保に努めること。
172	安田学園	19	学部増設	安田女子大学	薬学部(6年制)	○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (安田女子大学 薬学部 薬学科)
173	ヤマザキ学園	22	大学新設	ヤマザキ学園大学	動物看護学部	○ 特になし
174	山梨学院	22	学部増設	山梨学院大学	健康栄養学部	○ 特になし
175	行岡保健衛生学園	24	大学新設	大阪行岡医療大学	医療学部	○ 特になし
176	立命館	20 22 22 23	学部増設 学部増設 研究科増設 研究科増設	立命館大学 立命館大学 立命館大学大学院 立命館大学大学院	薬学部(6年制) スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学研究科(M) 映像研究科(M)	○ 特になし
177	龍谷大学	23	短大の学科増設	龍谷大学短期大学部	子ども教育学科	○ 消費支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に努めること。
178	早稲田医療学園	23	学部増設	人間総合科学大学	保健医療学部	○ 流動比率や消費収支差額構成比率の推移が近年悪化傾向にあることから、経営基盤の安定確保に努めること。 ○ 今後の定員充足の在り方について検討すること。 (人間総合科学大学 人間科学部 人間科学科(通信教育課程))